災害時における応急仮設住宅の建設等に関する協定書

（趣旨）

第１条 この協定は、災害時における木造の応急仮設住宅（以下「住宅」という。）の建設及び被災した住宅の修理に関して、千葉県（以下「甲」という。）及び救助実施市である千葉市（以下「乙」という。）が一般社団法人全国木造建設事業協会（以下「丙」という。）に協力を求めるに当たって必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第２条 この協定において「住宅」とは、災害救助法（昭和２２年法律第１１８号）第４条第１項第１号に規定する応急仮設住宅のうち、建設し供与するものをいう。

２ この協定において「修理」とは災害救助法第４条第１項第６号に規定する被災した住宅の応急修理及び社会資本整備総合交付金を活用した補助制度等による住宅の修繕工事をいう。

３「救助実施市」とは、災害救助法第２条の２第１項に規定する救助実施市をいう。

（所要の手続き）

第３条 甲は、住宅建設の要請に当たっては、建設場所、戸数、規模、着工期日、その他必要と認める事項を、修理に関する協力の要請に当たっては、修理の実施方針その他必要と認める事項を、それぞれ文書をもって丙に連絡するものとする。ただし、緊急の場合は、当該文書に替えて電話等によることができる。この場合において、甲は後に当該文書を速やかに丙に提出しなければならない。

２ 乙は、住宅建設の要請に当たっては、建設場所、戸数、規模、着工期日、その他必要と認める事項を、修理に関する協力の要請に当たっては、修理の実施方針その他必要と認める事項を、それぞれ文書をもって甲に連絡するものとし、乙からの連絡を受けた甲は、第８条第１項の連絡調整を行ったうえ、要請の内容に応じた事項を、文書をもって丙に連絡するものとする。ただし、緊急の場合は、当該文書に替えて電話等によることができる。この場合において、乙は甲に、甲は丙に、それぞれ後に当該文書を速やかに提出しなければならない。

３ 千葉県内において災害救助法の適用を受けた市町村が乙のみである場合は、前項にかかわらず、住宅建設の要請に当たっては、建設場所、戸数、規模、着工期日、その他必要と認める事項を、修理に関する協力の要請に当たっては、修理の実施方針その他必要と認める事項を、それぞれ文書をもって直接丙に連絡することができるものとする。ただし、緊急の場合は、当該文書に替え

て電話等によることができる。この場合において、後に当該文書を速やかに丙に提出しなければならない。

4 前項の場合、乙は住宅建設又は修理に関する協力を要請した旨を速やかに甲に連絡するものとし、甲は、第８条第 1 項の連絡調整を行う。

（協力）

第４条 丙は、前条の住宅建設に関する要請があったときは、丙の会員である住宅建設業者（以下「丁」という。）のあっせんその他可能な限り甲又は乙に協力するものとする。

2 丙は、前条の修理に関する協力の要請があったときは、丁のあっせんを行うほか、可能な限り甲又は乙に協力するものとする

（住宅建設等）

第５条 前条第１項のあっせんを受けた丁は、第３条の要請に基づき、住宅建設を行うものとする。

2 前条２項のあっせんを受けた丁は、第３条の要請に基づき、修理に関して必要な協力を行うものとする。

（費用の負担及び支払い）

第６条 丁が前条の住宅建設に要した費用は、当該建設に係る契約当事者である甲又は乙が負担するものとする。

2 前項の契約当事者である甲又は乙は、丁の住宅建設終了後検査をし、完成を確認したときは丁の請求により前項の費用を速やかに支払うものとする。

（連絡窓口）

第７条 この協定の住宅建設業務に関する連絡窓口は、甲においては千葉県県土整備部都市整備局住宅課とし、乙においては千葉市都市局建築部住宅整備課とし、丙においては一般社団法人全国木造建設事業協会建設統括本部とする。

2 この協定の修理業務に関する連絡窓口は、甲においては千葉県県土整備部都市整備局住宅課とし、乙においては千葉市都市局建築部住宅政策課とし、丙においては一般社団法人全国木造建設事業協会建設統括本部とする。

（連絡調整）

第８条 甲はこの協定の業務が適正かつ円滑に行われるよう連絡調整を行い、乙は甲の調整の下で、丙との連絡体制をとるものとする。

２ 乙又は丙は、連絡体制をとるための連絡調整を甲に求めることができる。

（報告）

第９条 丙は、住宅建設について、協力できる建設能力等の状況を毎年１回甲及び乙に報告するものとする。ただし、甲又は乙が必要と認めた場合は、丙に対し随時報告を求めることができる。

（会員名簿の提供）

第１０条 丙は、この協定に係る丙の業務担当部員の名簿及び丙に加盟する会員の名簿を毎年１回甲及び乙に提供するものとし、部員又は会員に異動があった場合は、甲及び乙に報告するものとする。

（協議）

第１１条 この協定に定めるもののほか必要な事項については、その都度甲乙丙協議のうえ定めるものとする。

（適用）

第１２条　この協定は、令和５年４月３日（以下「発効日」という。）から適用する。

ただし、乙に係る規定については、乙を救助実施市とする指定が効力を発することとなる適用日から適用する。

２ 乙が、救助実施市の指定を取り消された場合、乙に係る規定については、失効する。

３ 甲と丙との間で締結した令和元年１１月６日付け「災害時における木造の応急仮設住宅の建設等に関する協定書」は、この協定の発効日をもって失効する。

この協定の成立を証するため、本書３通を作成し、甲乙丙記名押印のうえ、各１通を保有する。

令和５年４月３日

甲　　千葉市中央区市場町1番１号
千葉県
千葉県知事 熊谷 俊人

乙　　千葉市中央区千葉港１番１号
千葉市
千葉市長 神谷 俊一

丙　　東京都中央区八丁堀３－４－１０
京橋北見ビル東館６階
一般社団法人全国木造建設事業協会
理事長 大野 年司